

第2ワーキンググループ（第1回）

厚生労働省提出資料

（非正規雇用の関係統計整備に関する補足資料）

# 非正規雇用の実情を継続的に毎年把握する統計調査の検討状況

## 雇用構造調査

以下のテーマを不定期に実施

24年 派遣労働者実態調査(案)

23年 パートタイム労働者総合実態調査

22年 就業形態の多様化に関する総合実態調査

21年 若年者雇用実態調査

20年 高齢者雇用実態調査

...

既存の雇用・労働統計との整合性に配慮しつつ、雇用期間の定めの有無等客観的基準を踏まえた調査項目の設計イメージ

常用労働者 …期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者等

		雇用期間の定めあり	雇用期間の定めなし
一般労働者	男		
	女		
短時間労働者	男		
	女		

常用労働者以外

臨時労働者	いる	→	男	
	いない		女	

派遣労働者	いる	→	男	
	いない		女	

## 就業形態の転換についての詳細な分析に関する統計整備について

### ○雇用動向調査

周期:年2回(上半期、下半期)

対象産業:日本標準産業分類16大産業

対象規模:5人以上の常用労働者を雇用する事業所

調査対象:約1万5,000事業所

・入職者の属性、入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地

・前職に関する事項として、産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

### ○労働経済動向調査

周期:年4回(各四半期)

対象産業:日本標準産業分類12大産業

対象規模:30人以上の常用労働者を雇用する民営事業所

調査対象:約5,800事業所

・生産、売上等の動向、雇用、労働時間の動向、労働者の過不足感等

(2月調査)

・過去1年間の正社員以外の労働者から正社員への登用実績、登用に当たっての年齢上限、登用についての今後の方針

### ○就業形態の多様化に関する総合実態調査

周期:不定期

対象産業:日本標準産業分類16大産業

対象規模:5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所

調査対象:約1万7,000事業所

・正社員以外の労働者比率の変化、比率が上昇した就業形態、正社員以外の労働者比率の変化の予測、今後上昇すると思われる就業形態、就業形態別各種制度の適用状況(正社員への転換制度含む)等

### ○パートタイム労働者総合実態調査

周期:不定期

対象産業:日本標準産業分類16大産業

対象規模:5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所

調査対象:約1万事業所

・事業所の属性に関する事項、職種・労働者の種類別労働者数、雇用管理の状況、正社員への転換推進措置等